

事例コード | 200404

2004 年（平成 16 年） 新潟県中越地震・新潟県

1. 災害の概要

(1) 被害の概要

平成16年10月23日夕刻、中越地方を襲い、最大震度7を記録した新潟県中越地震は、避難者約10万人、住宅損壊約12万棟などの直接被害、風評被害や上越新幹線の不通による観光影響など、大きな経済的影響を及ぼした。山古志村（現長岡市）を中心とした地域では地震により多くの箇所では崩壊や地すべりが発生し、芋川流域では大規模な河道閉塞が発生して東竹沢地区などで人家が水没するなどの被害が生じた。

さらに、震災に引き続き19年振りとなる豪雪に見舞われ、被災地では、約3,000世帯、9,000人を超す被災者が応急仮設住宅での生活を余儀なくされた。

①発生日時

平成16年10月23日 17時56分

②地震の規模：マグニチュード6.8

表1 被害一覧（平成20年9月24日現在）

区分		被害	
人的被害	死者	人	68
	行方不明者	人	0
	負傷者	重傷	人
軽傷		人	4,163
住家被害	全壊	棟	3,175
		世帯	3,138
	大規模半壊	棟	2,167
		世帯	2,154
	半壊	棟	11,643
		世帯	11,935
	一部損壊	棟	104,510
世帯		112,743	
非住家被害	棟	41,340	

（出典）新潟県『新潟県中越大地震による被害状況について(第173報)』平成20年9月24日現在。

表2 被害額

[単位：億円]

施設等	被害額	被害内容
建築物	11,338	住家6,389、非住家4,949
鉄道	625	
公共土木施設等	1,934	
・高速道路	249	
・国管理道路・河川等	237	道路157、河川80
・県管理道路・河川等	652	道路498、河川111、橋梁27、下水道16
・市町村管理道路等	440	道路256、下水道167、橋梁8、公園6、河川3
・斜面崩壊	356	国：芋川河道閉塞86 県：砂防270
文教施設	172	
農林水産施設等	1,305	
保健医療・福祉施設	15	
・県立病院	1	
・医療機関	6	
・社会福祉施設	8	
水道施設	38	
電気・ガス施設	89	電気34、ガス55
通信・放送施設	32	
商工関係施設	781	
その他の公共施設	13	廃棄物処理施設、市町村庁舎
その他	200	市町村災害廃棄物処理費
合計	16,542	

（出典）新潟県中越大地震記録誌編集委員会編集『中越大地震 前編 -雪が降る前に-』平成18年3月。

○こうした甚大な被害を踏まえ、次のような各種の特例的な措置がなされた。

- ・厚生労働省は災害救助法の住宅の応急修理制度について、①対象者の範囲、応急修理の範囲及び手続きについての弾力的な取扱、②応急修理費用の限度額を60万円に引き上げた。
- ・被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金支給制度は新潟県全域に適用。
- ・新潟県中越地震による災害が特定非常災害として指定され、行政上の権利利益の満了日の延長等の措置や、民事調停法による調停の申立ての手数料を免除する措置が講じられた。また、罹災都市借地借家臨時処理法第25条の2の災害として、滅失した建物の借主等の権利の保護が図られた。
- ・激甚災害として指定され公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助、農地等の災害復旧事業等に係る補助の特例措置等、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例等が適用された。なお、この災害と台風第23号については特例的な措置として被災地方公共団体からの被害状況の報告を待つことなく、関係各省庁の職員を現地に派遣する等により被害状況が取りまとめられ、激甚災害指定の可否の判断が行われた。

- ・運用益で被災者に対してきめ細かい支援を行う 3,000 億円規模の復興基金の造成について、必要な地方債の許可とその利子支払額に対する交付税措置が行われることとなった。
- ・そのほか、中山間地という特殊性を考慮した各種の措置がなされた。

表 3 中越地震の主な被害状況（平成21年1月7日現在）

		被害の概要	
地震の概要	地震規模	マグニチュード 6.8	
	最大震度	震度 7	
災害救助法適用市町村		17 市町村（合併後）	
人的被害	死者（人）	68	
	重軽傷者（人）	4,795	
住家被害	全壊（棟）	3,175	
	半壊（棟）	大規模半壊：2,167 半壊：11,643	
	一部損壊（棟）	104,510	
	合計（棟）	121,495	
避難状況	避難所（カ所）	603	
	避難者数（人）	約 103,000	
ライフラインの状況	電気（停電）（戸）	約 300,000（概ね 10 日でほぼ復旧）	
	ガス（停止）（戸）	約 56,000（概ね 2 ヶ月でほぼ復旧）	
	上水道（断水）（戸）	約 130,000（概ね 1 ヶ月でほぼ復旧）	
仮設住宅	建設戸数（戸）	3,460	
	入居世帯数（世帯）	最大 2,935	
	入居者数（人）	最大 9,649	
公共土木施設災害 （金額：査定決定額）	県管理施設	1,485 箇所	68,280 百万円
	市町村管理施設	2,054 箇所	44,000 百万円
	合計	3,539 箇所	112,280 百万円
土砂災害対策 （金額：事業採択額）	災害関連緊急事業（県）	78 箇所	22,775 百万円
	地域防災がけ崩れ対策事業（市町村）	41 箇所	1,075 百万円
	合計	119 箇所	23,850 百万円
地震・被害の特徴		中山間地型・インフラ打撃型 ・新幹線、高速道路等の高速交通網寸断 ・中山間地の地盤災害	

（出典）県民生活・環境部震災復興支援課「ヒアリング資料」平成 21 年 2 月 19 日。

2. 災害復興施策事例の索引表

200404	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)	本格復旧、 復興準備・始動期	本格 復興期
1. 復興への条件整備				
1.1 復興に関連する応急処置				
施策 1: 被災状況等の把握				
施策 2: がれき等の処理				
1.2 計画的復興への条件整備				
施策 1: 復興体制の整備		●→ 【20040401, p283】		
施策 2: 復興計画の作成		●→ 【20040402, p285】		
施策 3: 広報・相談対応の実施				
施策 4: 金融・財政面の措置		●→ 【20040403, p289】 ●→ 【20040404, p289】	●→ ●→	
2. 分野別復興施策				
2.1 すまいと暮らしの再建				
施策 1: 緊急の住宅確保		●→ 【20040405, p294】		
施策 2: 恒久住宅の供給・再建		●→ ●→	●→ 【20040406, p294】 ●→ 【20040407, p294】	
施策 3: 雇用の維持・確保				
施策 4: 被災者への経済的支援	●→	●→ 【20040408, p295】 ●→ 【20040409, p295】		●→
施策 5: 公的サービス等の回復		●→		●→
2.2 安全な地域づくり				
施策 1: 公共施設等の災害復旧				
施策 2: 安全な市街地・ 公共施設整備			【20040411, p296】	●→
施策 3: 都市基盤施設の復興	●→	●→ 【20040412, p296】	●→	●→
施策 4: 文化の再生				
2.3 産業・経済復興				
施策 1: 情報収集・提供・相談				
施策 2: 中小企業の再建				
施策 3: 農林漁業の再建				

事例コード | 200405

平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震・長岡市

1. 災害の概要

(1) 被害の概要

①市勢

- ・長岡市は新潟県のほぼ中央に位置し、信濃川が市内中央を流れる。
- ・中越大震災後、復興計画が策定される直前の平成17年4月に中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町と合併。さらに、平成18年1月に和島村、寺泊町、栃尾市、与板町と合併している。その結果、地震の時点で20万人弱だった人口は、合併により約29万人となった。

表1 合併に伴う人口・世帯数・面積の変化

市町村	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
長岡市 (平成17年4月1日 合併時)	237,718	78,246	525.89
旧長岡市	193,414	66,680	262.5
旧中之島町	12,804	3,075	42.6
旧越路町	14,271	3,773	58.4
旧三島町	7,618	1,944	36.5
旧山古志村	2,222	700	39.8
旧小国町	7,389	2,074	86.1
長岡市 (平成18年1月1日 合併時)	287,139	92,029	840.88
旧和島村	4,954	1,287	31.86
旧栃尾市	24,704	7,191	204.92
旧与板町	7,493	2,079	20.05
旧寺泊町	12,270	3,226	58.16



図1 復興計画策定時の対象範囲

②被害状況

表2 中越大震災による主な被害状況 (平成20年2月29日現在)

地区別	人的被害 (人)		建物被害 (棟)				合計
	死者	負傷者	全壊	大規模 半壊	半壊	一部 損壊	
旧長岡市	12	2,108	1,486	1,025	5,884	52,378	60,773
旧中之島町	0	18	5	2	29	3,554	3,590
旧越路町	3	93	334	183	971	4,848	6,336
旧三島町	0	8	13	0	32	1,789	1,834
旧山古志村	5	25	622	95	344	514	1,575
旧小国町	1	24	313	160	728	2,337	3,538
旧和島村	0	3	0	1	14	456	471
旧栃尾市	1	92	123	75	391	6,518	7,107
旧与板町	0	4	0	1	16	1,027	1,044
旧寺泊町	0	1	24	9	23	723	779
合計	22	2,376	2,920	1,551	8,432	74,144	87,047

(出典) 長岡市災害対策本部『新潟県中越大震災の被害及び復旧対策の概要』平成20年4月1日。

(2) 災害後の主な経過

表3 災害後の主な経過（長岡市の取組状況）

年	月日	項目
平成16年	7月13日	新潟・福島豪雨（7・13水害）による災害発生
	10月23日	中越大震災が発生（午後5時56分）
平成17年	1月31日	第1回庁内策定会議（以降、計画策定まで5回開催）
	2月	19年ぶりの大雪に見舞われる
	3月1日	（県が中越大震災復興基金を設立）
	3月16日	第1回長岡市復興委員会（以降、計画策定まで5回開催）
	4月1日	（第一次市町村合併：中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町）
	6月3日	第1回市議会災害復興対策特別委員会（以降、計画策定まで3回開催）
	8月	（県の中越大震災復興計画まとまる） 『長岡市復興計画』策定
	10月23日	中越大震災から1年。合同追悼式を開催
平成18年	1月1日	（第二次市町村合併：和島村、寺泊町、栃尾市、与板町）
平成19年	7月16日	新潟県中越沖地震が発生（午前10時13分）
平成20年	3月	『長岡市復興計画』改訂

（出典）長岡市『長岡市復興計画について』。

2. 災害復興施策事例の索引表

200405	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)	本格復旧、 復興準備・始動期	本格 復興期
1. 復興への条件整備				
1.1 復興に関連する応急処置				
施策 1: 被災状況等の把握				
施策 2: がれき等の処理				
1.2 計画的復興への条件整備				
施策 1: 復興体制の整備		● →	【20040501, p301】	
施策 2: 復興計画の作成		● →	【20040502, p302】	
施策 3: 広報・相談対応の実施		● →	【20040503, p304】	
施策 4: 金融・財政面の措置				
2. 分野別復興施策				
2.1 すまいと暮らしの再建				
施策 1: 緊急の住宅確保			● →	【20040504, p304】
施策 2: 恒久住宅の供給・再建				
施策 3: 雇用の維持・確保				
施策 4: 被災者への経済的支援				
施策 5: 公的サービス等の回復				
2.2 安全な地域づくり				
施策 1: 公共施設等の災害復旧		● →	【20040505, p304】	● →
施策 2: 安全な市街地・ 公共施設整備			【20040506, p306】 ● →	● →
施策 3: 都市基盤施設の復興	● →		【20040507, p308】	● →
施策 4: 文化の再生				
2.3 産業・経済復興				
施策 1: 情報収集・提供・相談				
施策 2: 中小企業の再建				
施策 3: 農林漁業の再建			【20040508, p308】 ● →	● →

事例コード

200406

2004年（平成16年）

新潟県中越地震・小千谷市

1. 災害の概要

(1) 被害の概要

○市勢

表 1 小千谷市の概要

人口等	人口 41,314 人、12,375 世帯 (平成 16 年 9 月末・住民基本台帳)
地理	新潟県の中央部に位置し、信濃川が中央部を貫流。河岸段丘と中山間地に展開する田園都市。
特産等	小千谷縮、錦鯉の原産地。

○被害状況

表 2 中越地震の主な被害状況 (小千谷市)

項目	被災状況等						備考
①死亡者	19 人						市民 17 人
②負傷者	重傷者 120 人		軽傷者 665 人		計 785 人		
③家屋被害 (棟・%)	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	無被害	合計	・住家のみ ・共同住宅 1 棟として算出 ・平成 19 年 1 月 16 日現在
	622 棟	370	2,386	7,514	7	10,899	
	5.71%	3.40	21.89	68.94	0.06	100.0	
④孤立地区	21 地区		431 世帯		1,472 人		10 月 29 日に解消
⑤避難所	避難所数 136 箇所		避難者数 29,243 人				10/27 時点 (12/20 解消)
⑥救援食糧	ピーク時配食数 42,680 食						10/28 時点 (日 2 食)
⑦避難勧告	29 箇所 (地区)			532 世帯			平成 18 年 4 月 14 日解除
⑧火災・その他	・火災 住宅 1 件 (2 棟) ・床上浸水 20 棟 ・床上浸水 31 棟						

(出典) 小千谷市『10・23 新潟県中越大震災からの教訓』。

表 3 被害額 (推計値)

施設等の区分	想定被害額 (億円)	施設等の区分	想定被害額 (億円)
1 公共土木施設関係 (市)	51	7 ごみ・廃材等収集、運搬、処理	72
○道路関係	45	○ごみ収集、運搬、処分	50
○河川関係	5	○仮置場	2
○除雪関係	1	○廃材収集、運搬、処分	19
2 公共土木施設関係 (県) 320 箇所	165	○その他	1
○道路関係【240 箇所】	124	8 ごみ・し尿・埋立処理施設関係	52
○河川関係【80 箇所】	41	○清流園 (し尿)	5
3 農地・農業用施設関係	380	○サンククリーン時水 (焼却)	5
○農地・農業用施設	226	○クリーンスポット大原 (埋立)	42
○治山・林道施設	116	9 医療施設・設備関係	80
○農産・園芸・畜産施設	28	○建物関係	60
○農産物	10	○医療・事務機器	15
4 下水道・農業集落排水関係	104	○その他	5
○公共下水道	78	10 商工業関係	2,003
○農業集落排水	26	11 錦鯉・養殖施設関係	50
5 ガス・水道・工業用水道関係	40	12 一般住宅関係	325
○ガス	8	13 税・利用料・使用料等の減免額	3
○水道	30	○市民税	0.27
○工業用水道	2	○固定資産税	0.60
6 公共施設関係	50	○都市計画税	0.08
○本庁舎 (耐震)	10	○国民健康保険税	1.15
○学校教育関係	6	○介護保険料	0.13
○社会教育関係	6	○保育料	0.30
○社会体育関係	14	○介護保険利用料	0.28
○福祉施設関係	13	○下水道料	0.06
○その他公共施設	1	○水道料	0.13
		14 防災整備関係	70
		合計	3,400

(出典) 小千谷市『10・23 新潟県中越大震災からの教訓』。

(2) 災害後の主な経過

表4 災害後の主な経過（小千谷市、地震後3年間の取組状況）

年	月	住居・生活関係	インフラ、産業等	復興の進め方	
H16	10月	10.23 地震発生新潟県中越大震災小千谷市災害対策本部設置 被災地建物危険度判定開始 義援金受け入れ開始 住宅相談窓口開設 り災調査開始 仮設住宅入居希望調査	地元協議会災害対策本部設置 ボランティアセンター設置 中小企業相談窓口開設 市街地に通水		
	11月	仮設住宅建設開始 健康状況調査、相談 仮設第1次募集 生活再建支援相談窓口開設 り災証明書発行	ガス供給開始 商工業者の被害調査 雇用相談会 清掃工場再開 応急給水活動終了		
	12月	仮設第2次募集 1次募集仮設入居開始 2次募集仮設入居開始 義援金配分開始	ボランティアセンター閉鎖		
H17	1月	自衛隊による仮設住宅除排雪		復興支援プロジェクト 市民ワークショップ	
	3月	(財)新潟県中越大震災復興基金設立			
	4月		震災復興市民大芸能祭開催 復興記念ウォーク開催	市民ワークショップ 復興計画策定委員会	
	5月			知事とのタウンミーティング	
	6月		白山運動公園牛の角突き開催		
	7月	東山地区5町内避難勧告解除 (荷頃, 岩間木, 首沢, 中山, 小栗山)		小千谷市復興計画策定	
	8月		錦鯉の里再開 震災復興祈願おぢやまつり開催 市民プール再開		
H18	1月			第四次小千谷市総合計画策定 第1回復興推進委員会	
	4月		東山小 自校で授業再開		
		災害公営住宅(木津) 入居開始 市内全ての避難勧告解除			
	6月	三仏生地区住宅移転用地竣工	牛の角突き小千谷闘牛場復活	第2回復興推進委員会	
	7月	千谷地区住宅移転用地竣工	ちぢみの里ふれあい公園復旧		
	8月			第3回復興推進委員会	
	9月			震災復興記念シンポジウム	
	10月		総合防災訓練実施 市民震災復興イベント開催	中越大震災復興記念式典	
	11月			小千谷市行革大綱見直し 集中改革プラン策定	
	12月	災害公営住宅(千谷, 千谷川) 入居開始			
	H19	1月			第4回復興推進委員会
		3月		一般県道小千谷長岡線開通	
5月				第5回復興推進委員会	
7月				第6回復興推進委員会	
10月		応急仮設住宅全員退去	復興記念メモリアルコンサート		
11月				中越大震災復興記念式典	
12月			一般県道川口岩沢線開通	第7回復興推進委員会	
H20	1月			市民ワークショップ	
	3月			第8回復興推進委員会	
	5月			第9回復興推進委員会	

(出典) 小千谷市『小千谷市復興検証』平成20年5月。

2. 災害復興施策事例の索引表

200406	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)	本格復旧、 復興準備・始動期	本格 復興期
1. 復興への条件整備 1.1 復興に関連する応急処置				
施策1: 被災状況等の把握		●————→	【20040601, p315】	
施策2: がれき等の処理				
1.2 計画的復興への条件整備				
施策1: 復興体制の整備		●————→	【20040602, p315】	
施策2: 復興計画の作成		●————→	【20040603, p318】	
施策3: 広報・相談対応の実施				
施策4: 金融・財政面の措置				
2. 分野別復興施策 2.1 すまいと暮らしの再建				
施策1: 緊急の住宅確保			●————→	●————→
			【20040604, p321】	【20040605, p321】
施策2: 恒久住宅の供給・再建				
施策3: 雇用の維持・確保				
施策4: 被災者への経済的支援		●————→	●————→	
		【20040607, p322】	【20040606, p322】	
施策5: 公的サービス等の回復				
2.2 安全な地域づくり				
施策1: 公共施設等の災害復旧				
施策2: 安全な市街地・ 公共施設整備			●————→	
			【20040608, p322】	
施策3: 都市基盤施設の復興	●————→			●————→
			【20040609, p324】	
施策4: 文化の再生				
2.3 産業・経済復興				
施策1: 情報収集・提供・相談				
施策2: 中小企業の再建				
施策3: 農林漁業の再建			●————→	●————→
			【20040610, p325】	

事例コード

200407

2004年（平成16年）

新潟県中越地震・川口町

1. 災害の概要

(1) 被害の概要

○町勢

表1 川口町の概要

人口等	人口 5,234人 世帯数 1,522世帯 (平成20年4月1日現在)
地理	新潟県のほぼ中央、長岡市の南20kmに位置する。 町総面積 50.03km ² 大河信濃川と清流魚野川の合流地点にあり、その河川で作られた河岸段丘と山間地域で町を形成している。
特産等	魚沼産コシヒカリやエノキタケなどを主体に、農業が基幹産業となっている。

○人的被害

表2 人的被害

死亡	負傷	
	6人	重傷 38人

(出典) 新潟県川口町『平成16年(2004年)新潟県中越地震』平成20年3月31日。

表3 住家被害 (平成18年1月1日現在)

地区別	被害内容 (棟)					合計
	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	被害なし	
和南津	77	8	14	14	0	113
中山	42	7	30	28	0	107
東川口	163	38	102	55	0	358
西川口	50	34	93	134	3	314
牛ヶ島	17	25	48	25	1	116
武道窪	22	6	14	3	1	46
相川	28	11	25	31	1	96
荒谷	8	6	6	1	0	21
木沢・峠	45	6	4	3	0	58
田麦山・小高	154	6	8	2	0	170
合計	606	147	344	296	6	1,399
(比率%)	(43.3%)	(10.5%)	(24.6%)	(21.2%)	(0.4%)	(100%)

○住家被害 (平成18年1月1日現在)

- 町全体で、78%もの住家が半壊以上の被害を受けた。特に田麦山、和南津、木沢・峠の3地区は壊滅的被害であり、田麦山では99%が半壊以上の被害を受けた。

(出典) 新潟県川口町『平成16年(2004年)新潟県中越地震』平成20年3月31日。

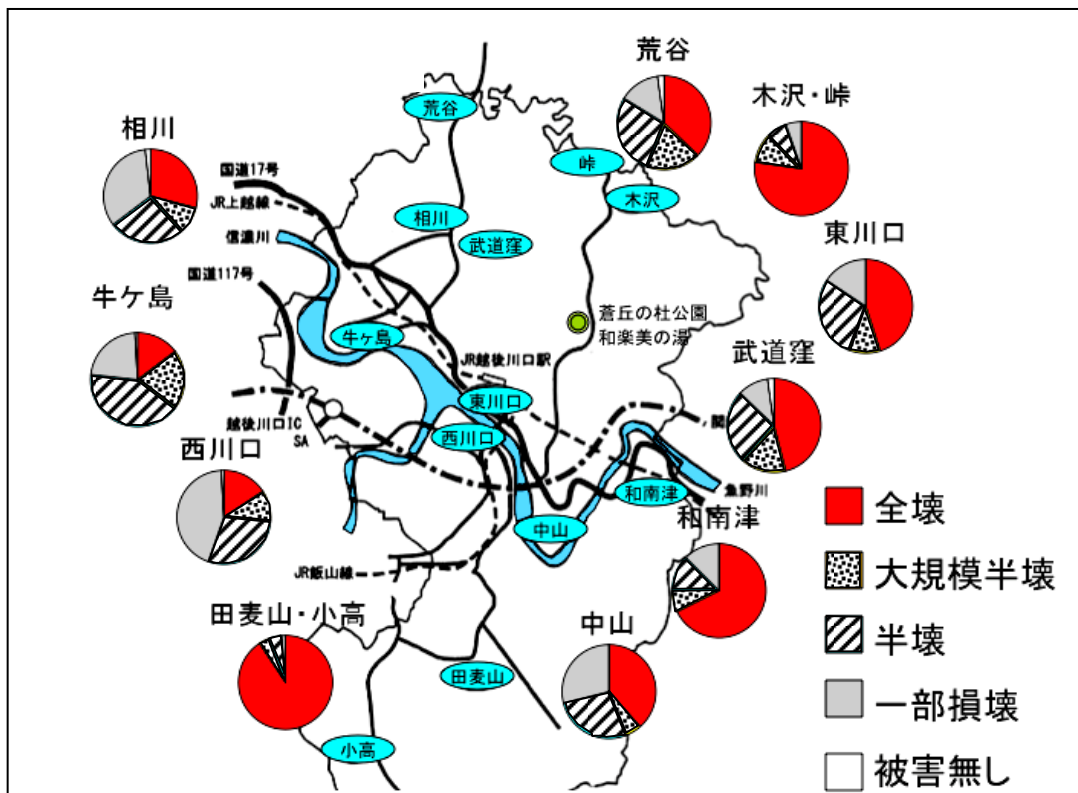


図1 各地区家屋の被害状況図

(出典) 新潟県川口町『災害復旧・復興への取り組み』。

(2) 災害後の主な経過

表4 災害後の主な経過（川口町の取組状況）

年月日	項目
平成16年	
10月23日	17:56 新潟県中越地震発生（震度階級7、マグニチュード6.8）
10月23日	災害対策本部設置、全戸に避難勧告
11月1日	窓口業務の再開 衆・参議院災害対策特別委員会現地視察 かわぐち地震災害対策広報（第1号）の発行
11月2日	応急仮設住宅の入居、家屋の取崩しなどの相談受付開始 建物の危険度判定調査開始
11月4日	応急仮設住宅入居申込開始（～15日） 家屋被害調査開始（～中旬）
11月7日	被災住宅相談窓口開設（～15日）
11月8日	応急仮設住宅の建設に着手（川口中学校）
11月9日	宅地の危険度判定相談開始
11月12日	町民震災相談窓口開設
11月16日	峠、小高、向山、荒谷の各地区を除き避難勧告解除
11月18日	応急仮設住宅建設場所決定（10箇所412戸建設）
11月20日	り災証明発行開始（～23日）
11月21日	田麦山地区説明会
11月23日	小高地区集団移転を町に申し入れ
11月25日	応急仮設住宅入居決定通知の交付と入居説明会開始 住宅応急修理、生活再建支援等相談窓口開設 家屋被害再調査受付（～30日）
11月26日	激甚災害の指定を受ける
12月1日	家屋被害調査再調査開始（～5日）
12月2日	応急仮設住宅の入居開始
12月10日	新潟県中越地震災害義援金の配分（第1回）
12月24日	川口町中越地震災害義援金の配分（第1回）
平成17年	
1月7日	国土交通省に要望（町長上京）
1月28日	町総代会開催（震災復興対策本部について） 小高地区が移転地を西川口地内に要望する
2月1日	川口町震災復興対策本部の設置 川口町豪雪対策本部の設置
2月4日	町震災復興対策本部会議（第1回）
2月9日	町議会震災復興特別委員会
2月14日	町震災復興対策本部会議（第2回）
2月26日	川口町復興計画講演会（商工会館）
3月3日	政府調査団豪雪現地調査
3月4日	町震災復興対策本部会議（第3回）
3月15日	町復興計画策定部会
3月29日	国土交通省防災集団移転促進事業現地視察
4月1日	中越大震災に伴う災害復旧派遣職員に辞令交付（計13名）
4月7日	町震災復興対策本部会議（第4回）
4月15日	川口町中越地震災害義援金の配分委員会（第2回）
4月18日	町復興計画策定部会（第2回）
5月10日	町復興計画策定部会（第3回）震災復興計画中間骨子案について
6月1日	中間骨子案（概要版）全戸配布
7月5日	町復興計画検討委員会（第1回）
10月17日	町震災復興対策本部会議：震災復興計画の策定について

2. 災害復興施策事例の索引表

200407	緊急 対応期	応急復旧期 (避難期)			本格復旧、 復興準備・始動期		本格 復興期
1. 復興への条件整備							
1.1 復興に関連する応急処置							
施策 1: 被災状況等の把握							
施策 2: がれき等の処理							
1.2 計画的復興への条件整備							
施策 1: 復興体制の整備		●→	【20040701, p331】				
施策 2: 復興計画の作成		●→	【20040702, p332】				
施策 3: 広報・相談対応の実施		●→	【20040703, p336】				
施策 4: 金融・財政面の措置							
2. 分野別復興施策							
2.1 すまいと暮らしの再建							
施策 1: 緊急の住宅確保							
施策 2: 恒久住宅の供給・再建							
施策 3: 雇用の維持・確保							
施策 4: 被災者への経済的支援							
施策 5: 公的サービス等の回復							
2.2 安全な地域づくり							
施策 1: 公共施設等の災害復旧							
施策 2: 安全な市街地・ 公共施設整備		●→	【20040704, p337】		●→	【20040705, p337】	●→
施策 3: 都市基盤施設の復興							
施策 4: 文化の再生							
2.3 産業・経済復興							
施策 1: 情報収集・提供・相談							
施策 2: 中小企業の再建							
施策 3: 農林漁業の再建				【20040706, p340】	●→		●→